



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

定時株主総会開催予定日 2019年3月26日

配当支払開始予定日

2019年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	11,459	0.2	131	74.9	177	68.0	148	62.3
2017年12月期	11,442	2.4	523	26.3	554	15.2	393	11.4

(注) 包括利益 2018年12月期 93百万円 (78.3%) 2017年12月期 432百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	67.56		2.9	1.2	1.1
2017年12月期	179.40		7.9	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 61百万円 2017年12月期 35百万円

当社は2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	15,887	5,347	32.9	2,380.26
2017年12月期	14,421	5,309	35.8	2,349.50

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,224百万円 2017年12月期 5,157百万円

当社は2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	348	1,845	1,572	1,669
2017年12月期	1,175	1,056	146	1,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期				20.00	20.00	43	11.1	0.9
2018年12月期				20.00	20.00	43	29.6	0.8
2019年12月期(予想)								

2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年12月期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。

2019年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	3.8	350		300		170		77.45
通期	11,700	2.1	150	14.1	200	12.7	120	19.1	54.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	2,200,000 株	2017年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	2018年12月期	5,059 株	2017年12月期	4,954 株
期中平均株式数	2018年12月期	2,195,032 株	2017年12月期	2,195,162 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	9,379	1.2	128	68.7	177	61.7	145	56.9
2017年12月期	9,273	2.9	410	58.1	461	38.1	338	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	66.44	
2017年12月期	154.16	

当社は2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	13,690	3,802	27.8	1,732.19
2017年12月期	12,127	3,732	30.8	1,700.41

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,802百万円 2017年12月期 3,732百万円

当社は2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年 1月 1日 ~ 2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	2.2	300		250		170		77.45
通期	9,500	1.3	100	22.1	150	15.3	120	17.7	54.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・2019年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や当社の航路に影響を及ぼす南岸低気圧・台風の発生などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、国内外旅行先としての東京諸島と他地域との競合の激化やレジャーの多種多様化により、観光客の動向は長期的な漸減傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ～未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ(2019年当社創立130周年、2020年にジェットfoil・貨客船の新造船就航)に進んでいくために、東京諸島の豊かな自然の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、チャレンジしていく年度として、グループ全社で活動を続けてまいりました。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍く、また4月から6月の間においても、度重なる天候不順により、観光客数は大幅に減少しました。夏場の最多客期には、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図ったことにより、台風の影響は受けたものの、東京湾納涼船を除く定期航路の旅客数は前年並みを確保いたしました。秋以降は企画商品を中心に営業展開を図り、また比較的天候にも恵まれたことなどにより、旅客数は前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、旅客部門において旅客数が減少しましたが、燃料油価格変動調整金収入の増加により、売上高は114億5千9百万円(前期114億4千2百万円)、費用面で原油価格の上昇に伴う船舶燃料費の大幅な増加があり、営業利益は1億3千1百万円(前期5億2千3百万円)、経常利益は1億7千7百万円(前期5億5千4百万円)、税金費用などを計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千8百万円(前期3億9千3百万円)となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は93億7千9百万円(前期92億7千3百万円)、営業利益は1億2千8百万円(前期4億1千万円)、経常利益は1億7千7百万円(前期4億6千1百万円)、税金費用を計上した後の当期純利益は1億4千5百万円(前期3億3千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と「東京の島」ならではの企画商品を造成し、営業活動に取り組みました。臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用などで、千葉港を軸に大島への旅客数の増加に繋がりました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と、それによる伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍く、観光客数は大幅に減少しました。また、4月から6月の間においては、東京都の観光助成金を活用した企画商品の販売や東京諸島の魅力を発信するイベント「島じまん2018」での各島関係機関と連携したPR活動などで巻き返しを図りましたが、度重なる天候不順により、観光客数は伸び悩みました。夏場の最多客期には、「プラネタリウム・アイランド」として注目されている東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開の取り組みに加え、旅行会社とより一層の連携を深めて営業活動を強化したことにより、台風の影響は受けたものの、東京湾納涼船を除く定期航路の旅客数は前年並みを確保いたしました。一方、東京湾納涼船は、プロジェクションマッピングやグループで利用しやすいパーティープランの設定などで幅広い客層の集客に努めましたが、計画した乗船客数には届きませんでした。秋以降は添乗員が同行する大島三原山ハイキングプランなどの日帰り企画商品を中心に、安心とお手軽さをアピールした旅行の営業展開を図り、また比較的天候にも恵まれたことなどにより、旅客数は前年を上回りました。この結果、全航路の旅客数は85万5千人(前期88万3千人)となりました。また、貨物部門は、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みましたが、一部の島において公共工事の終了に伴い輸送量が減少し、貨物取扱量は全島で28万4千トン(前期28万8千トン)となりました。

この結果、旅客数、貨物取扱量ともに減少しましたが、燃料油価格変動調整金収入の増加により、当事業の売上高は、85億8千1百万円（前期85億4千3百万円）、費用面で原油価格の上昇に伴う船舶燃料費の大幅な増加があり、営業利益は4億9千8百万円（前期8億4千7百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、都内水族館向け海水などの販売が好調に推移しました。一方、料飲部門は、東京湾納涼船の乗船客数が伸び悩み、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は14億8千6百万円（前期14億7千2百万円）、営業利益は1億2千5百万円（前期1億2千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業の東京ヴァンテアンクルーズ（2018年12月に創立30周年）は、お客様のニーズに合った企画商品を造成して営業活動に取り組んだことにより、団体客・個人客ともに増加し、全クルーズでの利用客数は12万人（前期11万7千人）となりました。しかしながら、全クルーズでの利用客数の内、単価の高い婚礼客は伸び悩み、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は10億3百万円（前期10億3千万円）、営業利益は2千4百万円（前期3千4百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中から年間を通して宿泊客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億6千5百万円（前期3億5千8百万円）となりましたが、費用面で施設整備費用などの増加があり、営業損失は8百万円（前期営業利益1千4百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」は「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏では「大島あじさいツアー」などの企画商品、夏期には海水浴場への路線バスの運行、秋以降は「三原山ハイキングプラン」などで団体客・個人客の獲得に注力いたしました。この結果、当事業の売上高は3億1千3百万円（前期3億5百万円）となりましたが、費用面で車両整備費用などの増加があり、営業損失は2千7百万円（前期営業損失1千8百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や消費税率の引き上げの影響など、先行きは不透明な状況が続くものと見られております。当社グループにとりましては原油価格の動向や、為替相場の変動、気象海象条件など、引き続き厳しく、予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、2019年11月に創立130周年を迎える当社および当社グループは、2020年のオリンピック・パラリンピックを目前に控え、世界中から目が向けられる“東京”の中にある「東京の島」のきれいな海や山などの豊かな自然の魅力の発信に注力してまいります。さらに観光需要を盛り上げるため、「東京の島」ならではの多様な企画商品の造成と「プラネタリウム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に努め、利用客の集客に向け営業拡大を図り、並行して2020年夏に就航する新造船ジェットフォイルと貨客船の情報発信を行ってまいります。また、引き続き顧客サービスの向上と、全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高117億円、営業利益1億5千万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を予想しております。また、個別の業績は、売上高95億円、営業利益1億円、経常利益1億5千万円、当期純利益1億2千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は158億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千5百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が11億7千2百万円増加したことなどによるものです。

負債は105億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千7百万円増加しました。その主な要因は、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は53億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3千6百万円、非支配株主持分の減少2千9百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千8百万円のキャッシュ・イン(前期11億7千5百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1億7千7百万円、非資金損益項目の減価償却費7億1千6百万円などの資金の増加、法人税等の支払額1億6千5百万円、特別修繕引当金の減少額9千2百万円、たな卸資産の増加額6千6百万円、売上債権の増加額6千4百万円などの資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億4千5百万円のキャッシュ・アウト(前期10億5千6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億6千4百万円などの資金の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7千2百万円のキャッシュ・イン(前期1億4千6百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入14億5千6百万円などの資金の増加です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、16億6千9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

2018年12月期の当社の期末配当につきましては、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施する予定としております。今後は、2019年11月の当社創立130周年と2020年夏の新造船ジェットフォイル・貨客船の就航に向かって、東京諸島の最大の資源である島や海などの豊かな自然と「プラネタリアム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に努め、観光需要をさらに盛り上げるとともに、各島の行政・観光関係者との連携を一層強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いために現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(2019年2月13日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、2004年12月より実施しております。

④気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

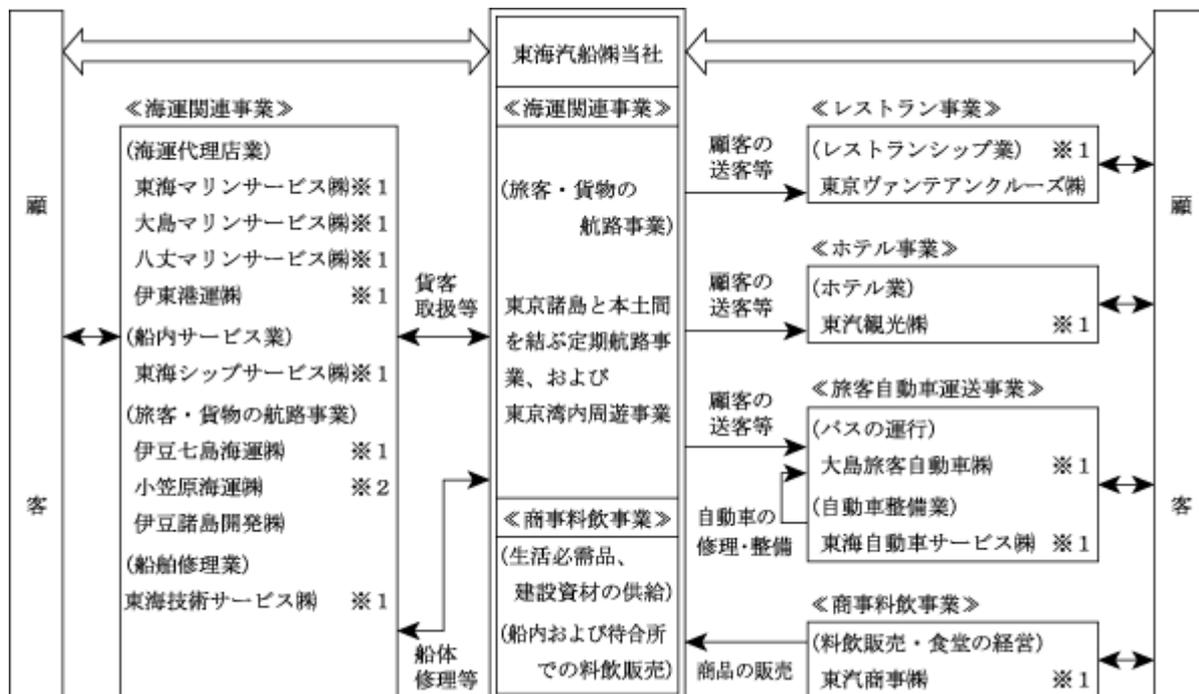
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| 海運関連事業…………… | <p>当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。</p> <p>伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。</p> <p>東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。</p> <p>東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。</p> <p>東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。</p> <p>小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。</p> |
| 商事料飲事業…………… | <p>当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。</p> |
| レストラン事業…………… | <p>東京ヴァンテアンクルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。</p> |
| ホテル事業…………… | <p>東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。</p> |
| 旅客自動車運送事業…… | <p>大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。</p> <p>東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。</p> |

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1は連結子会社であります。
 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全航航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。2019年11月に当社は創立130周年の節目を迎え、2020年夏に東京オリンピック・パラリンピック開催と時期を同じくして、国内では1995年以来の建造となる新造船ジェットfoilと、貨客船「さるびあ丸」の代替船の新造船を東京諸島に就航させます。（新造貨客船は東京湾納涼船にも就航いたします。）両新造船ともに、船体のカラーリングデザインは、東京オリンピック・パラリンピックのエンブレムのデザインを手掛けたアーティストの野老朝雄（ところ あさお）氏に依頼しており、2019年6月にその船体デザインと、併せて船名も発表する予定です。当社ホームページの新造船特設サイトで建造開始から就航まで情報発信を行うほか、進水式や建造中の見学ツアーの企画商品も造成するなど、PR活動を展開して話題性を継続し、利用客の集客に繋げていきます。

また、2015年4月に、組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手し、その効果が浸透しております。

中期的な事業の活性化策としては、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでおります。当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、「Re-Discover 2013 ～再発見から再生へ」、「Grow Up 2014 ～再生から成長へ」、「New Challenge 2015 ～新たなる挑戦」、「Build Up 2016 ～挑戦から構築へ」、「Spring Up 2017 ～将来への芽を出す」、「Brand&Toughness 2018 ～未来へはばたけ、東海ブランド!」とし、課題の解決への取り組みを行い、結果を残してまいりました。2019年は「Revolution 2019 ～新時代への変革」を掲げ、平成から新元号への改元などを契機として、取り巻く環境の変化に順応し、過去にとらわれず変革していくこと、そして粘り強くチャレンジしていく年度にしております。東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、新時代に向けて、活動を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、新しいステージに向かって、「東京の島」のきれいな海や山などの豊かな自然と「プラネタリアム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に注力し、観光需要の掘り起こしに努めてまいります。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全マネジメント態勢の下、安全最優先に全力をあげて取り組みます。なお、2018年に当社は安全性向上に積極的に取り組んでいると評価され、運輸安全マネジメント優良事業者等表彰「大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官表彰」を受賞いたしました。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は新規の顧客開拓とリピーターの確保に継続して取り組み、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品の造成に努めてまいります。大島の最大イベント「椿まつり」においては、引き続き「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図ります。また、2018年8月に神戸市で開催された「第10回全国高等学校観光選手権大会」（通称・観光甲子園）において、都立大島高校チームの大島の椿をテーマにした観光プランが訪日部門で観光庁長官賞金賞（準グランプリ）を獲得いたしました。この観光プランを参考にした新たな企画商品を旅行会社と連携し造成してまいります。臨時航路では、需要の強い千葉港と江の島を軸にさらなる旅客の獲得を目指すとともに、訪日外国人利用客の集客活動に努めて乗船客の増加と増収を図ります。一方、東京湾納涼船は、幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただける船内空間を創出してまいります。また、貨物部門では、顧客満足度の向上を目指して、貨物輸送のホームページ上で、各種問い合わせに対する自動応答システムの導入や運賃のシミュレーション、生鮮食料品の受付状況の案内など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを図り、引き続き貨物輸送の品質管理向上に努めてまいります。

商事料飲事業は販売力の強化に取り組んでまいります。中心となる商事部門は島内外の取引先との連携をさらに密にして情報共有を図り、営業活動につなげていくとともに、新たな収益となる事業の拡大を目指してまいります。また、料飲部門では、東京湾納涼船でグループが利用するパーティープランや模擬店での売上増加に努めるほか、竹芝客船ターミナルにある大島の郷土料理が味わえる飲食店「鼈甲鮨（べっこうずし）」での新メニューの開発や貸切パーティーの営業など、近隣オフィスの利用者の開拓にも力を注いでまいります。

レストラン事業の東京湾周遊の東京ヴァンテアンクルーズは、利用客数の増加に努めてまいります。竹芝・浜松町地区再開発のビッグプロジェクトや2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を追い風に、営業活動と宣伝活動を拡大し、強化を図ります。また、引き続き船内サービスのさらなる向上に取り組んでまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動をさらに強化し、宿泊客の増加による稼働率の向上を目指してまいります。また、引き続き旅客部門との連携による企画商品の充実やサービスの向上を図ります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、引き続き安全運行に努めてまいります。「椿まつり」は「国際優秀つばき園」を巡るコース、初夏には「大島あじさいツアー」などの季節の人気定番商品のほか、大島のパワースポットや、フォトスポットである通称「バームクーヘン」と呼ばれている「地層大切断面」へ案内するバスツアーなどを加えて企画商品の充実を図り、団体利用客や定期観光バス、路線バスの年間を通じた利用客の増加を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,869	※2 1,937
受取手形及び営業未収金	※3 1,291	※3 1,356
商品及び製品	65	72
原材料及び貯蔵品	328	387
繰延税金資産	29	28
その他	120	126
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,701	3,906
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2、※4 16,118	※2、※4 16,169
減価償却累計額	△9,771	△10,294
船舶（純額）	6,347	5,875
建物及び構築物	1,580	1,596
減価償却累計額	△1,073	△1,104
建物及び構築物（純額）	506	492
土地	277	286
建設仮勘定	1,329	2,983
その他	※4 1,678	※4 1,765
減価償却累計額	△1,410	△1,502
その他（純額）	267	263
有形固定資産合計	8,728	9,901
無形固定資産	95	129
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,536	※1 1,547
繰延税金資産	228	273
その他	198	174
貸倒引当金	△67	△45
投資その他の資産合計	1,896	1,950
固定資産合計	10,719	11,981
資産合計	14,421	15,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	883	819
短期借入金	※2 1,141	※2 1,682
未払法人税等	126	16
賞与引当金	38	37
その他	684	565
流動負債合計	2,874	3,121
固定負債		
長期借入金	※2 4,099	※2 5,189
繰延税金負債	16	17
退職給付に係る負債	1,193	1,268
特別修繕引当金	259	166
固定資産圧縮未決算勘定	573	673
その他	94	103
固定負債合計	6,237	7,418
負債合計	9,112	10,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,220	3,324
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,004	5,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	116
その他の包括利益累計額合計	152	116
非支配株主持分	152	123
純資産合計	5,309	5,347
負債純資産合計	14,421	15,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,432	8,472
その他事業収益	3,009	2,987
売上高合計	11,442	11,459
売上原価		
海運業費用	6,886	7,292
その他事業費用	2,660	2,709
売上原価合計	9,546	10,001
売上総利益	1,896	1,457
販売費及び一般管理費	※1 1,372	※1 1,326
営業利益	523	131
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	35	61
貸倒引当金戻入額	17	14
賃貸料	13	13
補助金収入	※2 24	※2 11
その他	18	25
営業外収益合計	121	135
営業外費用		
支払利息	78	72
その他	12	17
営業外費用合計	91	89
経常利益	554	177
税金等調整前当期純利益	554	177
法人税、住民税及び事業税	162	75
法人税等調整額	△4	△28
法人税等合計	158	46
当期純利益	395	130
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	393	148

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	395	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※1 36	※1 △36
包括利益	432	93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430	111
非支配株主に係る包括利益	2	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,870	△9	4,654
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			393		393
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	349	△0	349
当期末残高	1,100	693	3,220	△9	5,004

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	116	161	4,933
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				393
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	36	△9	26
当期変動額合計	36	36	△9	376
当期末残高	152	152	152	5,309

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	3,220	△9	5,004
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			148		148
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	104	△0	104
当期末残高	1,100	693	3,324	△9	5,108

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	152	152	5,309
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				148
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△36	△29	△66
当期変動額合計	△36	△36	△29	38
当期末残高	116	116	123	5,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554	177
減価償却費	711	716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	74
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△17	△92
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	78	72
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△61
補助金収入	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	△63
その他	161	△80
小計	1,419	576
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△78	△73
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△1,964
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
補助金の受入による収入	616	111
貸付けによる支出	△22	△25
貸付金の回収による収入	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	△1,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	665
長期借入れによる収入	551	1,456
長期借入金の返済による支出	△641	△491
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△44
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	1,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,622	1,593
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,593	※1 1,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊東港運(株)、東海シッピングサービス(株)および伊豆七島海運(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数 1社

小笠原海運(株)であります。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8~20年、建物及び構築物3~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,138百万円	1,200百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224百万円	224百万円
船舶	1,672百万円	875百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
長期借入金	357百万円	187百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(169百万円)	(44百万円)

※3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	1百万円	—

※4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
船舶	551百万円	551百万円
その他(器具及び備品)	67百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	679百万円	673百万円
賞与引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	30百万円	25百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	0百万円
広告宣伝費	146百万円	136百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
バス車両購入補助金	24百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51百万円	△50百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	51百万円	△50百万円
税効果額	15百万円	△14百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	△36百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	36百万円	△36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	19,800,000	2,200,000

(注) 1. 2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式数の減少19,800,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,891	165	43,102	4,954

(注) 1. 2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. (変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27株
株式併合による端数株式の買取りによる増加	138株
株式併合による減少	43,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	2016年12月31日	2017年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,000	—	—	2,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,954	105	—	5,059

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	43	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金期末残高	1,869百万円	1,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△275百万円	△268百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,593百万円	1,669百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,432	1,335	1,027	357	289	11,442	—	11,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	137	2	0	15	267	△267	—
計	8,543	1,472	1,030	358	305	11,709	△267	11,442
セグメント利益 又は損失(△)	847	125	34	14	△18	1,004	△480	523
セグメント資産	11,326	382	415	175	215	12,515	1,906	14,421
その他の項目								
減価償却費	618	4	40	11	28	703	7	711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477	6	80	87	51	1,703	—	1,703

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,990百万円、セグメント間取引消去△83百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,472	1,324	1,000	364	297	11,459	—	11,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	161	2	0	16	291	△291	—
計	8,581	1,486	1,003	365	313	11,750	△291	11,459
セグメント利益 又は損失(△)	498	125	24	△8	△27	612	△481	131
セグメント資産	12,701	358	389	194	219	13,863	2,023	15,887
その他の項目								
減価償却費	615	3	35	18	36	708	7	716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818	7	12	28	25	1,891	31	1,923

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,023百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,098百万円、セグメント間取引消去△74百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）および
当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,349.50円	2,380.26円
1株当たり当期純利益金額	179.40円	67.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,309	5,347
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	152	123
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,157	5,224
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	4,954	5,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,195,046	2,194,941

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	393	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	393	148
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,162	2,195,032

※当社は2017年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240	1,421
受取手形	0	1
海運業未収金	1,063	1,148
その他事業未収金	267	249
商品及び製品	20	24
原材料及び貯蔵品	311	368
前払費用	32	34
繰延税金資産	18	13
その他	288	253
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,241	3,511
固定資産		
有形固定資産		
船舶	14,178	14,218
減価償却累計額	△8,504	△8,975
船舶(純額)	5,673	5,243
建物	1,190	1,206
減価償却累計額	△840	△856
建物(純額)	349	350
構築物	149	148
減価償却累計額	△69	△74
構築物(純額)	80	74
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△9	△10
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	81	82
減価償却累計額	△81	△79
車両運搬具(純額)	0	2
器具及び備品	790	819
減価償却累計額	△680	△711
器具及び備品(純額)	109	107
土地	211	220
リース資産	6	6
減価償却累計額	△6	△6
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	1,328	2,979
有形固定資産合計	7,757	8,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	20	9
その他	4	55
無形固定資産合計	85	124
投資その他の資産		
投資有価証券	294	264
関係会社株式	152	135
関係会社長期貸付金	763	858
破産更生債権等	302	219
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	225	270
その他	260	264
貸倒引当金	△958	△943
投資その他の資産合計	1,042	1,071
固定資産合計	8,886	10,178
資産合計	12,127	13,690
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	728	670
その他事業未払金	210	198
短期借入金	1,102	1,627
未払金	87	69
未払費用	131	125
未払法人税等	104	11
未払消費税等	80	12
前受金	37	37
預り金	104	106
賞与引当金	25	25
流動負債合計	2,613	2,884
固定負債		
長期借入金	3,730	4,859
退職給付引当金	1,147	1,216
特別修繕引当金	247	163
固定資産圧縮未決算勘定	573	673
その他	81	91
固定負債合計	5,781	7,004
負債合計	8,395	9,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	5
特別償却準備金	377	293
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	1,033	1,219
利益剰余金合計	1,803	1,905
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,587	3,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	113
評価・換算差額等合計	145	113
純資産合計	3,732	3,802
負債純資産合計	12,127	13,690

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
海運業収益		
運賃	5,413	5,536
その他海運業収益	2,744	2,685
海運業収益合計	8,158	8,221
海運業費用		
運航費	1,336	1,666
船費	2,914	2,937
事業所費	483	488
その他海運業費用	2,023	2,038
海運業費用合計	6,757	7,129
海運業利益	1,400	1,091
その他事業収益		
商事収益	1,115	1,158
その他事業収益合計	1,115	1,158
その他事業費用		
商事費用	989	1,025
その他事業費用合計	989	1,025
その他事業利益	125	132
営業総利益	1,525	1,224
一般管理費	1,115	1,096
営業利益	410	128
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	49	79
貸倒引当金戻入額	42	6
賃貸料	17	19
その他	20	22
営業外収益合計	140	140
営業外費用		
支払利息	72	66
減価償却費	13	14
その他	2	10
営業外費用合計	89	91
経常利益	461	177
税引前当期純利益	461	177
法人税、住民税及び事業税	123	56
法人税等調整額	△0	△25
法人税等合計	123	31
当期純利益	338	145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	6	460
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	
特別償却準備金の取崩							△83
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△83
当期末残高	1,100	89	604	693	185	6	377

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	655	1,508	△9	3,292	109	109	3,402
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の取崩		83	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		338	338		338			338
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	35	35	35
当期変動額合計	—	378	294	△0	294	35	35	330
当期末残高	200	1,033	1,803	△9	3,587	145	145	3,732

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	6	377
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	
特別償却準備金の取崩							△83
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△83
当期末残高	1,100	89	604	693	185	5	293

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	1,033	1,803	△9	3,587	145	145	3,732
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の取崩		83	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		145	145		145			145
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△32	△32	△32
当期変動額合計	—	185	101	△0	101	△32	△32	69
当期末残高	200	1,219	1,905	△9	3,688	113	113	3,802